

目的 兵庫県南部地震は、各地に多大の被害をもたらした。神戸市の建物倒壊被害は棟数世帯数ともに兵庫県全体の半数以上を占めており、今なお家屋の補修さえできていない家庭も多く、家計を圧迫する要因ともなっている。ここでは、神戸市を中心に、震災前後の家計を分析し、震災が家計に与えた影響を概観する。

方法 被災地の学生を対象にアンケート調査を実施、被災の状況と経済的側面からその変化を見た（短大2校277名、高校2校256名、計533名対象、平成7年7月共同調査）。また、平成6年1月～平成7年12月の総務庁家計調査から、神戸市を中心に家計分析を試みた。

結果 ①アンケート結果から、地域の被害や自宅損壊の程度の大小にかかわらず、震災後「親戚と暮らすようになった」り、「世話が必要な家族や親戚が増えた」家庭が増加した。家屋が一部損壊家庭では、「収入の減少」に加えて、被災者受け入れで同居者が増加した割合も高く、家計の支出増をともなった。②神戸市の勤労者世帯で、震災後伸び率が高い項目は、実収入では「世帯主の配偶者の収入」「特別収入」「受贈金」、逆に減少したものは「内職収入」「財産収入」。実収入以外の収入では「土地家屋借入金」「預貯金引出し」の伸びが高い。内職がなくなった状況が浮かび上がるとともに、震災後の妻の収入の増加に注目したい。消費支出で、伸び率が前年を下回ったのは「食料」「被服及び履物」「教養娯楽」大きく上回ったのは「住居」「家具家事用品」。特に3月以降、設備修繕維持費の伸びが際だった。また、多額の債務をかかえての住宅確保の動きもみられる。